

トピック解説

ILOの活動内容、仕事の世界に関するトピックの解説を行っていきます。

第7回は、国連のミレニアム宣言目標を支援するものとして、ILOが策定した雇用のための包括的な戦略枠組み、世界雇用戦略（Global Employment Agenda）です。

◆◇世界雇用戦略（Global Employment Agenda）◇◆

国連社会開発サミットのフォローアップ活動として、2000年に開かれた国連社会開発特別総会で、ILOは包括的な雇用戦略の枠組みを策定するよう求められました。また、同年9月に開かれたミレニアム・サミットでは、2015年までに極貧人口を半減させる目標を盛り込んだミレニアム開発宣言が採択されました。国連の要請に応えると共に、ミレニアム開発宣言を支持するものとしてILO事務局が立案した雇用のための世界戦略は、理事会の雇用・社会政策委員会、2001年11月に開かれた世界雇用フォーラムなどの場で検討され、その枠組みが整いつつあります。

雇用のための世界戦略は、1964年に採択された雇用政策に関する条約（第122号）に沿って、完全雇用、生産的な雇用及び職業の自由な選択を経済社会政策の中心に据えようとするものです。先進国や移行経済諸国の問題は失業ですが、大部分の途上国では、低生産性、（たとえ長時間労働でも）不十分な収入、不安定雇用、貧困を特徴とする不完全就業がより大きな問題となっています。従って、戦略は生産的な雇用を貧困解消に向けた開発政策の中心に置き、基本的な権利の尊重がいかに生産性向上、さらには雇用、成長、開発を促進するかを強調します。生産性の向上は、実質所得を持続的に上昇させる源となり、これはさらに財とサービスに対する全体的な需要を引き上げます。

現在の労働生産性と雇用の成長率が続くとすれば、2000年に約1億6千万人であった世界の失業者数は2010年には約2億人になると予想されます。労働者でありながら、十分な収入が得られず貧しい人々の数は既に途上国全体で約5億3千万人に達し、その上、今後10年間で世界の労働市場には5億人の新規労働力が参入すると見込まれます。従って、世界雇用戦略の中心要素の第1は、現在及び将来の労働力をよりうまく生産的な雇用に組み込むことによって経済成長を確保することといえます。生産性の向上はILOが目標とするディーセント・ワークの達成を助け、他方、ディーセント・ワークの推進は生産性向上努力に寄与するものとなります。

雇用のための世界戦略は、今日の世界経済において生産性の向上をもたらす変化を推進するような雇用戦略の必要性を強調します。戦略には10の中核的な要素がありますが、これは各国が雇用政策を開発する際の枠組みになり、雇用創出に向けた国際環境を導くものとなるでしょう。この要素とは次の通りです。◇生産的な雇用を可能にする貿易と投資の推進、◇生産性の向上と雇用創出を可能にする技術変化の推進、◇企業家精神、労働基準、事業の創出と育成を通じたディーセントな雇用の推進、◇持続可能な生計のための持続可能な開発の推進、◇知識と技能の向上を通じた雇用可能性、◇変化を管理する労働市場政策、◇労働市場の機能を改善する社会保護、◇生産性を向上する労働安全衛生、◇成長と雇用のための政策調整、◇貧困緩和と開発を可能にする生産的な雇用。

この10要素に実効性をもたせる責任は第一義的に国家にあります。しかし、生産的な雇用を経済社会政策の中心に据えるには各国の活動だけでは不十分で、地域的活動、国際的活動が必要です。地域的な取り組みの例として、アフリカではILOと国連開発計画（UNDP）の協力によるアフリカ雇用計画、アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）を通じた貧困緩和と雇用創出への取り組みが地域全体で協調して進められています。世界雇用戦略はまた、ILO、各国政労使、国際機関の協力がもたらす可能性を強調します。国連、世界銀行、ILOが共同で進めている若者雇用ネットワークのように既に効果的に機能している成功例も見られます。

戦略をめぐる議論の中で、全てに通用する雇用政策は存在しないことが強調されました。戦略の提供する政策選択肢は世界、地域、国家の各レベルで雇用問題を理解し、

これに取り組むための、柔軟性のある枠組みとなります。戦略は動的なプロセスであり、各国の活動や国際機関との協力から得られた経験を通じて、開発が続けられています。ILOでは理事会などの場を用いて、検討を続けています。